

【拡大型指名競争入札の事前公表】

平成 28 年 3 月 24 日

(契約責任者) 東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之

次のとおり拡大型指名競争入札を実施しますので、お知らせします。

1. 拡大型指名競争入札に付す事項

工事の名称	上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事
工事場所	上信越自動車道 自) 新潟県上越市大字灰塚 至) 新潟県上越市大字中屋敷
工事種別	土木工事
工事概要	本件工事は、上信越自動車道 上越高田 I C～上越 J C T間の盛土のり面の補強を行う工事である。 工事概算数量 土 工 (捨土掘削) 250 m ³ " (排水層工) 150 m ³ のり面工 (ふとんかご工) 150 枚 " (水抜ボーリング工) 800 m
工期	契約保証取得の日の翌日から 270 日間

2. 拡大型指名競争入札の実施等に関する事項

指名競争入札実施理由	本件工事は、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 3 項-②-ア)に該当するため、拡大型指名競争入札とする。
指名通知の日	平成 28 年 2 月 26 日
指名業者数	50 者
指名基準	(1) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成 17 年細則第 16 号)」第 6 条 (入札者に対する指示書 [2] を参照のこと)の規定に該当しない者であること。 (2) 指名通知の日において、東日本高速道路株式会社 (以下、「当社」という)における工事種別「土木工事」に係る『平成 27・28 年度競争参加資格』を有している者で、かつ当該工事種別にかかる『等級 C』に認定されている者であること。 (3) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領(平成 18 年 8 月 7 日東高契第 269 号)」に基づき「地域 4 (新潟支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていない者であること。 (4) 指名通知の日において、警察当局により暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請等の対象とされた者でないこと。

	<p>(5) 指名通知の日において、平成 17 年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有する者であること。</p> <p>ただし、当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合(出資比率)が 20%以上である場合に限り施工実績として認める。</p> <table border="1" data-bbox="523 376 1417 517"> <tr> <td data-bbox="523 376 671 517">同種工事</td> <td data-bbox="671 376 1417 517"> <p>下記の a) または b) いずれかの施工実績を有すること。</p> <p>a) 掘削または切土工を実施した道路土工工事</p> <p>b) 盛土または埋戻しを実施した道路土工工事</p> </td> </tr> </table> <p>(6) 平成 25・26 年度における当社が発注した工事の当該工種(土木工事)の工事成績評定点合計(以下、「評定点合計」という)の各年度毎の平均点が 2 年連続で 65 点未満でない者であること。</p>	同種工事	<p>下記の a) または b) いずれかの施工実績を有すること。</p> <p>a) 掘削または切土工を実施した道路土工工事</p> <p>b) 盛土または埋戻しを実施した道路土工工事</p>
同種工事	<p>下記の a) または b) いずれかの施工実績を有すること。</p> <p>a) 掘削または切土工を実施した道路土工工事</p> <p>b) 盛土または埋戻しを実施した道路土工工事</p>		

3. 指名を受けていない者(非指名者)の競争参加に関する事項

非指名者の競争参加	<p>非指名者のうち次の I 又は II に該当する者は、本件競争入札に参加することができる。</p> <p>I 当社における「平成 27・28 年度競争参加資格」の有資格者のうち、審査基準日(競争参加資格確認申請書提出期限の日をいう。以下同じ)までにおいて、指名基準の(1)から(6)をすべて満たすことができる者。</p> <p>II 当社における「平成 27・28 年度競争参加資格」の無資格者のうち、審査基準日までにおいて、指名基準の(1)、(4)、(5)を満たすことができる者。</p>
契約図書の配布方法等	<p>(1) 配布期間：事前公表の日から平成 28 年 4 月 4 日(月)までとする。</p> <p>(2) 配布方法：下記の①から⑦に示す契約図書については、当社のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。</p> <p>① 事前公表(説明資料) 本書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p> <p>② 標準契約書案 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/ 【土木工事契約書】を使用すること</p> <p>③ 入札者に対する指示書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/ 【郵送入札<<工事(土木・施設)共通>>】を使用すること</p> <p>④ 共通仕様書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/ 【土木工事共通仕様書(平成 27 年 7 月)】を使用すること</p> <p>⑤ 特記仕様書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p> <p>⑥ その他契約(発注用)図面等 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p> <p>⑦ 金抜設計書 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p>

	<p>⑧ 競争参加資格確認申請書 本書の別紙様式 1-1 のとおり</p>
競争参加に必要な手続	<p>(1) 競争参加資格確認申請書の作成及び提出《上記の「非指名者の競争参加」Ⅰ、Ⅱの者ともに必要》 作成方法：配布する提出書類様式集に記載のとおり 提出方法：書留郵便又は信書便 提出期限：平成 28 年 4 月 4 日（月） 16:00 まで 提出場所：東日本高速道路株式会社 新潟支社 上越管理事務所 総務 （住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1 （電話番号）025-522-1141</p> <p>(2) 「平成 27・28 年度競争参加資格」審査申請書の作成及び提出《上記の「非指名者の競争参加」Ⅱの者のみ必要》 作成方法：当社のホームページ『資格審査申請のご案内』参照 ⇒ http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/quarification/ 提出期限：平成 28 年 4 月 4 日（月） 16:00 まで 提出場所：東日本高速道路株式会社 本社 経理財務部 調達企画課 （住所）〒100-8979 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビルディング （電話番号）03-3506-0214 提出方法：事前に一度、電話連絡のうえ、郵送でのみ受付 〔宛名面に「緊急認定」と記載すること。〕</p>
競争参加に必要な条件	<p>(1) 契約責任者から競争参加資格があると認められること。《上記の「非指名者の競争参加」Ⅰ、Ⅱの者ともに必要》 確認結果通知予定日 平成 28 年 4 月 18 日（月）</p> <p>(2) 開札日までに、当社における「平成 27・28 年度競争参加資格審査」において、「土木工事（等級 C）」に係る『平成 27・28 年度競争参加資格』認定を受けていること。《上記の「非指名者の競争参加」Ⅱの者のみ必要》 ※上記の「非指名者の競争参加」Ⅰ・Ⅱの者ともに、確認結果通知の日から落札者決定の日までの間に当社から「地域 4（新潟支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止措置を講じられた場合は、競争に参加することができない。</p>
入札前価格交渉方式の概要及び留意事項	<p>(1) 本件工事は、入札前に入札者に対し当社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象工事である。</p> <p>(2) 入札前価格交渉方式とは、当社が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後、当社と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず最終見積書の提出を求め、当社が最も適正な価格であると認めた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式をいう。</p>

- (3) 入札者は、競争参加資格確認申請書等の提出期限までに、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。
- ①提出期間：平成 28 年 4 月 4 日（月）16:00 まで
- ②提出場所：東日本高速道路株式会社 新潟支社 上越管理事務所 総務
（住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1
（電話番号）025-522-1141
- ③提出方法：書留郵便又は信書便（配達日指定郵便により提出期限の日までに必着のこと）
- ④提出書類：i) 見積書データ（様式 3、様式 4-1 と 4-2）を出力した書面
ii) 見積書データ【Microsoft Excel（様式 4-1 と 4-2）】を保存した CD-R
- (4) 入札前価格交渉は、見積書提出期限以後、平成 28 年 4 月 19 日（火）から平成 28 年 4 月 26 日（火）までの間を予定しており、詳細な日時については、別途連絡を行うものとする。ただし、競争参加資格確認申請書の確認の結果、資格が無いと認められた者に対しては入札前価格交渉は行わないものとする。
- (5) 入札前価格交渉の交渉参加者は、本件工事の施工内容、資材又は機器の性能・機能及び見積書（様式 4-1 と 4-2）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、複数名の参加を可能とする。
- ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、本件工事の競争参加資格の取り消しを行う場合がある。
- (6) 入札前価格交渉の交渉回数は、すべての入札者と 1 回以上の実施を予定している。
- (7) 入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。
- (8) 入札者は、上記（7）において合意された事項を反映させた最終見積書（様式 3 及び様式 4-1 と 4-2）を提出しなければならない。
- また、入札前価格交渉によっても見積書（様式 3 及び様式 4-1 と 4-2）から変更が生じない場合も同様とする。
- なお、最終見積書の提出方法は、上記（3）に基づくものとするが、提出期限は、平成 28 年 5 月 2 日（月）16:00 までに提出すること。
- (9) 上記（3）及び（8）に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効とする。
- (10) 入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終見積書に記載された交渉対象項目毎の金額は、入札時に最終見積書を超えない限り変更ができるものとする。なお、最終見積書に記載された額を超える交渉対象事項が 1 項目でもある場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。
- (11) 入札者は、入札書を当社に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退

	<p>することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いはしないものとする。</p> <p>(12) 見積書又は最終見積書において当社が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、当社に対する入札妨害行為があったものと判断し、本件工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。</p>
入札・開札執行	<p>(1) 入札書類の提出</p> <p>日 時：平成 28 年 5 月 16 日（月）16:00 まで</p> <p>提出場所：東日本高速道路株式会社 新潟支社 上越管理事務所 総務 （住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1 （電話番号）025-522-1141</p> <p>提出方法：書留郵便又は信書便（配達日指定郵便により提出期限の日までに必着のこと）</p> <p>なお、提出後の追加及び差替は認めないため、提出の際には不足・齟齬がないよう十分確認のうえ、提出すること。</p> <p>(2) 開札</p> <p>日 時：平成 28 年 5 月 19 日（木）13:30</p> <p>場 所：東日本高速道路株式会社 新潟支社 上越管理事務所 会議室 （住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1 （電話番号）025-522-1141</p> <p>(3) 開札への立会いのない場合の取扱いについて</p> <p>開札への立会いのない入札者がした入札についても有効として取扱う。ただし、再度入札へ開札後速やかに移行する場合には、当該入札者は再度入札を辞退したものとみなす。</p> <p>(4) 低入札価格調査</p> <p>本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。</p> <p>なお、本件競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。</p> <p>また、本件競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、その価格を下回る入札の場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。</p> <p>低入札価格調査については入札者に対する指示書 [25]を参照のこと。</p>

4. 競争参加資格に関する事項

入札参加に関する留意事項	<p>(1) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す本件工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。</p>
--------------	--

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- ② 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

【設計業務等の受注者】

・盛土のり面詳細調査・対策検討業務

(受注者：株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟)

- (2) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本件工事若しくは調査等の発注に関与した者でないこと、又は現に下記に示す施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

なお、「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者である。

- ① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
- ② 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。

【施工管理業務の受注者】

・保全施工管理業務（受注者：株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟）

(受注者：株式会社オリエンタルコンサルタンツ)

- (3) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書1[1] 入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願いの(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- 1) 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下、この①資

	<p>本関係の記載中において同じ) と子会社の関係にある場合</p> <p>2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合</p> <p>② 人的関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。</p> <p>ただし、1)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この②人的関係の記載中において同じ）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合</p> <p>2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう）を現に兼ねている場合</p> <p>【役員 の 定義】</p> <p>i) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）</p> <p>ii) 取締役（社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く）</p> <p>iii) 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役</p> <p>【管財人の定義】</p> <p>会社更生法第 67 条第 1 項又は民事再生法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人</p> <p>③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合</p> <p>その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合</p>
<p>契約後の留意事項</p>	<p>(1) 本件工事の受注者、本件工事の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、本件工事の下請負人、本件工事の下請負人と資本若しくは人事面において関連のある者は、本件工事の契約期間中、監督を担当する部署の「施工（調査等）管理業務」の入札に参加し又は施工（調査等）管理業務を請負うことはできない。</p> <p>なお、「資本若しくは人事面において関連のある者」とは、次の①又は②に該当する者である。</p> <p>① 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。</p> <p>② 代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者。</p>
<p>質問の受付</p>	<p>(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。</p> <p>①受付期間：平成 28 年 2 月 26 日（金）から平成 28 年 5 月 6 日（金）までの行政機関の休日を除く毎日、10:00 から 16:00 まで</p> <p>②受付場所：東日本高速道路株式会社 新潟支社 上越管理事務所 総務 （住所）〒943-0173 新潟県上越市大字富岡字引田 1717-1 （電話番号）025-522-1141</p> <p>③受付方法：質問書面（様式自由）を持参、書留郵便又は信書便（受付期間内必着のこと）により提出すること。普通郵便・電送によるものは受け付けない。なお、文書には窓口担当部署、氏名、電話番号及び FAX</p>

	<p>番号を併記するものとする。</p> <p>(2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。</p> <p>①回答予定日：質問書を受理した日の翌日から原則として平日で5日以内</p> <p>②回答方法：当社ホームページで閲覧に供する。 http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</p> <p>③閲覧期間：回答閲覧開始の日から開札日まで</p> <p>(3) 競争入札に関する一般的な質問については、当社ホームページを参照すること。 http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/index.html</p>				
その他	<p>(1) 単価表の提出：必要 … 入札者に対する指示書[13]を参照のこと</p> <p>(2) 入札保証：不要</p> <p>(3) 契約保証：必要 … 入札者に対する指示書[29]を参照のこと</p> <p>(4) 契約書の作成：必要（作成方法については落札者と協議する） … 入札者に対する指示書[30]を参照のこと</p> <p>(5) 支払条件</p> <p>①前金払：請負代金が500万円以上の場合には「有」、500万円未満の場合には「無」とし、「有」の場合は本件契約の相手方は請負契約書第34条第1項に基づき前金払いの請求をすることができる。</p> <p>②部分払 有：請負契約書第37条第1項に基づき部分払いの請求をすることができる。</p> <p>(6) 支払限度額の比率</p> <p>請負契約書第39条第1項に規定する各事業年度における請負代金額の支払限度額は、契約金額に次に示す比率を乗じ、四捨五入して有効数字を2桁とした額とする。</p> <p>ただし、最終年度における支払限度額は、契約金額から前年度までの支払額を差し引いた額とする。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年度</th> <th style="text-align: center;">比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) 火災保険等の付保 土木工事共通仕様書「1-55-1 保険の付保」に定めるとおりとする。</p> <p>(8) 単品スライド条項の適用 請負契約書第25条第5項について適用する。</p> <p>(9) 間接工事費の変更</p> <p>本件工事は「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という）について、工事実施にあたって、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて、最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。</p> <p>・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費</p>	年度	比率	平成28年度	100%
年度	比率				
平成28年度	100%				

	<p>(宿泊費、借上費については、労働者確保に係るものに限る。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用 <p>(10) 工事の品質確保を促進する設計施工協同連絡会議</p> <p>本件工事は、工事の実施に先立ち、設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させるため、及び施工途中において予期し得ない現地状況の変更等に伴い設計の変更を要する場合に適切な方針を得るために、発注者・受注者・設計者が一堂に会して技術情報の確認及び交換を行う、工事の品質確保を促進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という）を実施する対象工事である。</p> <p>三者協議の実施方法は次のとおりとする。</p> <p>①NEXCO 東日本が、本件工事の三者協議会への参加について設計者の同意が得られた場合は、本件工事の落札者である施工者は、NEXCO 東日本及び設計者と「三者協議会の開催に関わる協定書」を締結するものとする。</p> <p>②三者協議会の開催は、次に該当した場合に必要な都度、開催する。</p> <p>なお、開催に関わる事務は NEXCO 東日本が行うものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工事着手前に当該工事の設計の理念及び意図を確認する場合 2) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合 3) その他、施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を認めた場合 <p>③三者協議会の開催に伴う設計者の出席に要する費用は、NEXCO 東日本が負担する。</p>
--	--

提出書類様式集

工事名 上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事

提出書類の様式

提出書類の様式		提出の要否	提出期限日
競争参加資格確認申請様式			競争参加資格確認申請書の提出期限 平成 28 年 4 月 4 日 (月)
様式 1 - 1	競争参加資格確認申請書 (入札者に対する指示書の様式 4 - 1 及び 4 - 2 を含みます)	○必須	
様式 1 - 2	技術資料の提出について	○必須	
様式 2 - 1	施工実績	○必須	
入札前価格交渉の提出様式			
様式 3	見積書の提出	○必須	
様式 4 - 1 と 4 - 2	見積書	○必須	
その他の様式			本書 記 4 及び 5 を 参照のこと
様式 5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書	△ (注 1)	
様式 6	再苦情申立書	△ (注 1)	

(注 1) 説明請求及び再苦情を申立てる場合に作成する。

競争参加資格確認申請書（技術資料含む）の提出に関する注意事項

1. 提出部数

提出部数は2部（正1部、写1部）とし、「提出書類様式集」によりワープロ等で仕上げること。

2. 提出方法

郵送（書留郵便又は信書便に限る）によること。普通郵便・電送によるものは、受け付けない。（提出期限内に必着すること）

3. 提出書類について

提出書類については、競争参加資格確認申請書（様式1-1）（※入札者に対する指示書の様式4-1及び4-2を含みます。）に技術資料を添付するものとする。

技術資料は、様式1-2を表紙として、次に従い作成し提出すること。また、記載にあたっては各様式の記入上の注意事項に従って記入すること。

（1）施工実績

事前公表 記3「指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」に示す競争参加資格の有無を判断できる工事の施工実績を様式2-1に記載すること。記載する工事は1件でよい。なお、施工実績として記載した工事に係る契約書等の表頭部の写しを様式2-1に添付すること。ただし、当該工事が、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、登録情報の写しを添付し、契約書等の表頭部の写しを添付する必要はない。また、契約書等の表頭部の写しやCORINS登録データで工事内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること。

（2）その他

- ① 提出された技術資料は、返却しない。
- ② 提出期間以降における技術資料の差替え又は再提出は認めない。
- ③ 技術資料に虚偽を記述した者は、本件工事の落札者としなるとともに、競争参加資格の停止措置を行うことがある。また、競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。さらに、無効の入札を行なった者を落札者としていた場合は落札決定を取り消す。

4. 苦情申立てについて

- （1）競争参加資格確認申請書を提出した者のうち、本件工事について競争参加資格がないと認められた者に対し、競争参加資格がないと認められた理由を添えて書面により通知する。
- （2）競争参加資格がないと認められた者は、契約責任者に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面（様式5「競争参加資格がないと認められた理由の説明請求書」）により、次に従い説明を求められることができる。
 - ① 提出期限：上記（1）の競争参加資格確認結果通知書に記載された期限まで
 - ② 提出場所：事前公表 記3「指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項」に示す競争参加資格確認申請書の提出場所
 - ③ 提出方法：持参、書留郵便又は信書便（受付期間内必着のこと）により提出すること。普通郵便・電送によるものは受け付けない。なお、文書には窓口担当部署、氏名、電話番号及びFAX番号を併記するものとする。
- （3）契約責任者は、説明を求められたときは、上記（2）の提出期限の日から5日以内（行政機関の休日を含まない）に説明を求めた者に対し書面により回答する。

5. 再苦情申立てについて

記4（3）の回答に不服がある者は、同回答書の通知日から7日以内（行政機関の休日を含まない）に書面（様式6「再苦情申立書」）により、契約責任者に対して再苦情を申し立てることができる。なお、再苦情申立てに係る審議は新潟支社入札監視委員会が行う。

6. その他

- （1）提出のあった書類で不備がある（証明できない）場合は、不適となるので、注意すること。
- （2）郵送された提出書類は、不備、不足の確認は行わずに受け付けるので、提出前に書類内容を確認すること。

提出書類一覧表（競争参加資格確認申請）

提出書類の様式		添付書類
様式 1 - 1	競争参加資格確認申請書	入札者に対する指示書の様式 4 - 1 及び 4 - 2
様式 1 - 2	技術資料の提出について	
様式 2 - 1	施工実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事内容及び工事規模が確認できる下記の①～②資料のいずれかを添付すること。 ① 施工実績として記載した工事に係る契約書等の表頭部の写し ② 施工実績の工事が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（CORINS）」に登録されている場合は、登録情報の写し ・ 契約書類の表頭部の写し又は CORINS 登録データで同種工事の内容及び工事規模の確認ができない場合は、特記仕様書（当初及び変更分）、設計図書等確認できる資料の写しを添付すること。

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之 殿

仕入先コード (注1)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者部署名

担当者氏名

電話番号

F A X 番号

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

平成28年2月26日付けで事前公表のありました、「上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、本件工事の事前公表において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、入札者に対する指示書内の「暴力団排除に関する誓約書」により、排除要請等の対象法人でないことを証明します。
- ・当社は、本件工事に係る設計業務等の受注者、当該設計業務等の下請負人、又は当該受注者若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者ではありません。
- ・当社は、本件工事の監督を担当する部署の施工管理業務の受注者、担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のある者 (以下、「受注者等」という) として本件工事の発注に関与した者ではありません。また、現に受注者等ではありません。
- ・当社は、本件工事の入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係のある者ではありません。
- ・今後、落札決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1 技術資料

2 暴力団排除に関する誓約書 (入札者に対する指示書の様式4-1及び4-2)

注1:仕入先コードは、有資格者名簿に記載されている10桁のコード番号を記載してください。

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之 殿

仕入先コード(注1)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

担当者部署名
担当者氏名
電話番号
FAX番号

技術資料の提出について

平成28年2月26日付けで事前公表のありました「上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事」について、競争参加資格を有することを証明する技術資料を作成しましたので提出します。

言 己

1. 施工実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式2-1

以 上

施工実績

会社名

工 種		土木工事
項 目	条 件	下記の a) または b) いずれかの施工実績を有すること。 a) 掘削または切土工を実施した道路土工工事 b) 盛土または埋戻しを実施した道路土工工事
	工 事 名	
工 事 名 称 等	CORINS 登録番号	
	工 事 場 所	
	契 約 金 額	
	工 期	
	発 注 者 名	
	工 事 成 績	
	受注形態等	単体／共同企業体
	共同企業体の場合	協定方式： 甲／乙 出資比率： 当社〇〇% □□建設〇〇%
工 事 諸 元 等	工法・規模・寸法	

【記入上の注意事項】

- 注1) 事前公表に定める競争参加資格要件を満たした同種工事の施工実績を1件記載すること。
- 注2) 記載した工事の契約書等の表頭部の写し、又は、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム (CORINS)」に登録されているものであれば、登録情報の写しを添付すること。
- 注3) CORINS 登録データ等で工事諸元の確認ができない場合は、特記仕様書 (当初及び変更分)、設計図書等確認できる資料の写しを添付すること。

見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書の提出」として下さい】

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之 殿

住所
会社名
代表者 印
担当者
TEL
FAX
E-mail

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

平成28年2月26日付けで入札公告のありました「上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事」に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を下記の書類を添えて提出します。

記

1. 見積書 (様式4-1~4-2:CD-R含)

(様式4-1)

(様式4-2)

競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之 殿

提出者) 住所
電話番号
会社名
代表者 印

平成 年 月 日付けで通知された、「上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事」に係る技術資料についての審査において、競争参加資格がないと認められた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

1. 工事名 上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事
2. 当該案件の公告日 平成28年2月26日
3. 疑問内容

以 上

再苦情申立書

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所長 石崎 博之 殿

1. 再苦情申立者の住所氏名

〒〇〇〇—〇〇〇〇 県 市 町 〇〇

TEL

商号又は名称

代表者名

2. 再苦情申立ての対象となる工事名

工事名 上信越自動車道 上越管内盛土のり面補強工事

3. 不服のある事項

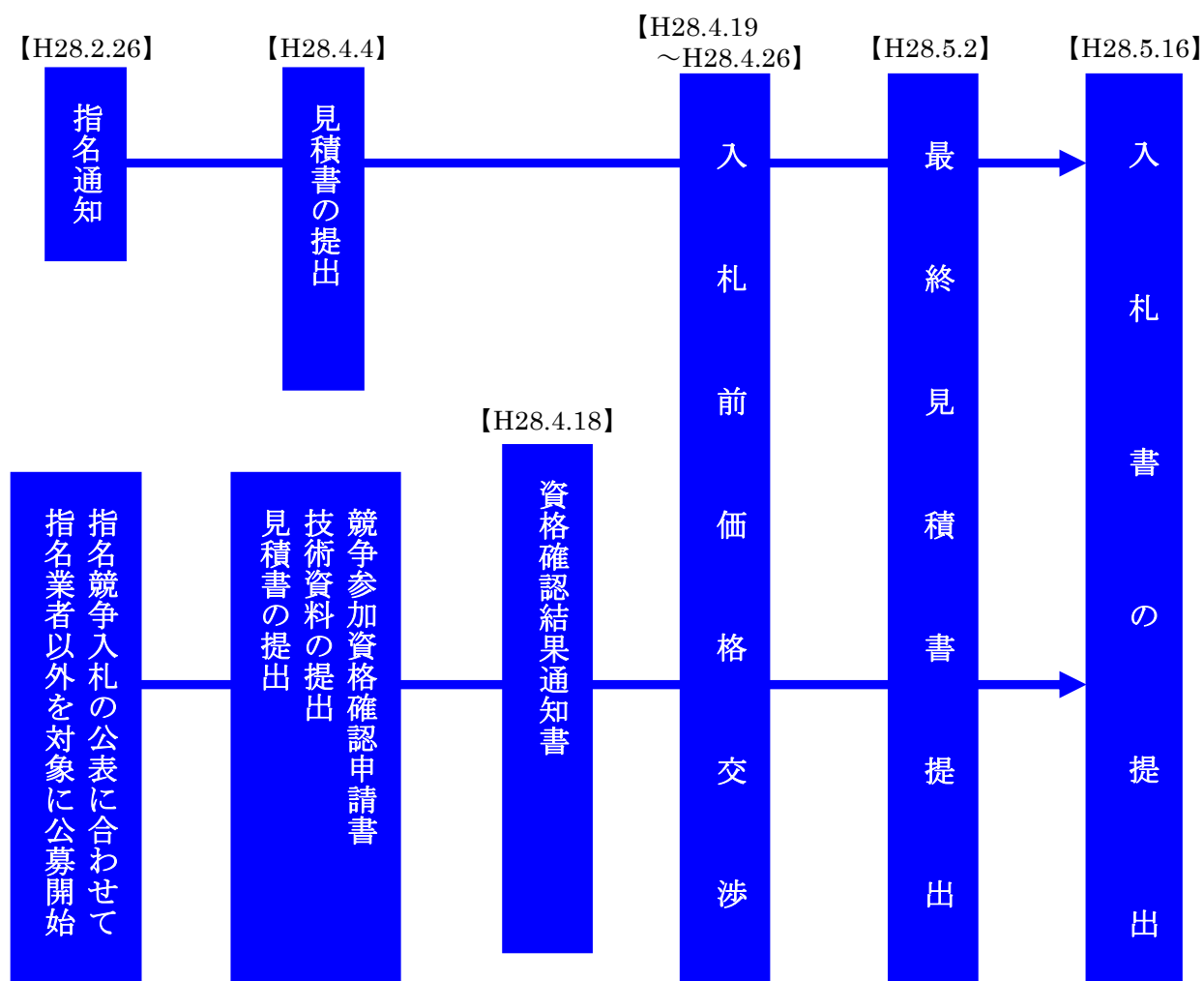
4. 3の主張の根拠となる事項

拡大型指名競争入札方式について

○概要及び目的

公募を併用した指名競争入札方式であり、一般競争入札で入札公告により競争参加希望者を募集しても希望者が極めて少なく十分な競争が確保されない場合や指名競争入札を行った際に参加者の多くが辞退し、有効な入札を行ったものが1者のみとなって指名競争入札が競争不成立となる場合などに対応するため、指名競争入札により有資格業者を指名して確実な競争参加を確保するとともに、一般競争入札同様、公募により指名業者以外の者の競争参加を求めることで、更なる競争性の拡大を期待した制度です。

○手続きの流れ



※なお、平成27・28年度競争参加資格の無資格者は、平成28年4月4日までに、別途、競争参加資格審査申請を提出し、開札の日までに必要な工種に係る資格の認定を受ける必要があります。